

当行は、円滑な資金供給及び多様な金融サービスの提供を通じて、主たる営業基盤である福島県が東日本大震災及び原子力発電所事故から速やかに復興するよう貢献するとともに、収益基盤の維持・拡大、収益力の向上につなげて地域とともに発展していくことを目指し、役職員一丸となって「第三次経営計画」に掲げた経営方針を実践してまいります。

お客さまに寄り添った復興支援

- ▶ 地域の復興を組織全体として後押しするため、地域金融機関として、円滑な資金供給にとどまらず、お客さまの経営課題に対する適切な助言や販路拡大等の経営支援、事業再生支援、事業承継の支援等、ニーズに応じた多様な金融サービスの提供を行ってまいります。
- ▶ 被災者の方に対する住宅取得支援及び将来を見すえた資産運用のご提案や相続対策等の支援を行ってまいります。
- ▶ 企業市民として社会的責任を果たすべく、社会貢献活動や環境保全活動に積極的に取り組み、その一環として、若者支援をコンセプトとしたメセナ活動に新たに取り組みます。

顧客利便性向上のためのITシステム整備

- ▶ お客さまサービスの一層の向上、業務継続性及び経営の効率化を実現するため、次期勘定系システム（平成28年5月稼働予定）への移行を進めてまいります。
- ▶ 次期勘定系システムへの更改に合わせて、インターネットバンキング・ATM等ITチャネルの機能強化に取り組みます。

※平成28年5月6日、新基幹系システムを稼働いたしました。今後、お客さまのニーズに応じた、商品・サービスを迅速かつ安全に提供してまいります。

収益力の向上、収益基盤の構築

- ▶ 当行は、お客さまにとって真に魅力のある銀行を目指し、お客さまと親密な関係を維持することにより情報を蓄積し、お客さまにとって価値のある提案及び貸出等の金融サービスの提供を行うビジネスモデルを展開しております。その実現のため、より顧客志向に徹した営業行動プロセスへの転換に全力で取り組みます。
- ▶ お客さまのニーズが複雑化、多様化、専門化していること等を踏まえ、スペシャリストの育成、女性の積極活用、ホスピタリティによるCS向上に取り組むとともに組織の活性化を図ります。

経営管理態勢の強化

- ▶ 銀行業務の公共性を踏まえ、法令や諸規則を厳格に遵守することが、健全かつ適切な業務運営及び信頼確立のために必要不可欠であることを十分認識し、法令等遵守の徹底を図ります。
- ▶ 銀行を取り巻く環境や業務状況に的確に対応するため、内部監査態勢の充実・強化を図ります。

最終年度（H29/3）収益計画・経営指標

業務粗利益

105億円

当期純利益

11億円

開示債権比率

3.2%以下

連結自己資本比率

10%以上

※平成27年3月期及び平成28年3月期については、第三次経営計画に掲げる最終年度（H29/3）収益計画・経営指標を上回っておりますが、平成29年3月期は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策の導入等による貸出金利回り及び有価証券運用への影響や、勘定系システム移行に伴う経費の増加を想定しているため、経営計画最終年度の目標修正は行いません。